

仕事と家庭の両立支援に関する企業調査結果

柏原工業団地 43 社の企業に出産・育児・介護に関する休暇制度や男性社員の育児休暇取得状況、休暇制度や関係する取組、行政に求める支援等についてアンケートを実施しました。回答があった 11 社の中から特徴的な取組を実施している企業をご紹介します。

A 社

育児休業制度、子の看護休暇制度の男性社員利用実績あり
所属長による配偶者が出産予定の男性社員への面談を実施
男性社員への制度周知などの取組に力をいれている。

B 社

育児休業制度の男性社員利用実績あり
2022 年の男性社員の育児休業取得率 100%を目標にしており、
男性社員の R1～R3 の平均育児休業取得率は 46%
(多いのは 1 週間未満だが、最大 1 カ月以上 3 カ月未満の実績もあり)
会社独自の育児休業中の所得補償を行っている
所属長による配偶者が出産予定の男性社員への面談を実施
失効年次有給休暇の積み立て制度やリフレッシュ休暇制度あり

C 社

育児休業等の取得に伴う人事評価での不利益事項の見直しを実施
配偶者が出産予定、もしくは子どもを持つ男性社員に対し、育児休業中の過ごし方や育児の方法などについて情報提供や研修等を実施

D 社

育児休業制度の男性社員利用実績あり
R1～R3 の平均育児休業取得率は 40%

E 社

配偶者出産休暇制度、失効年次有給休暇の積み立て制度あり

各企業が行政へ求める支援について

財政的支援、取組企業の PR によるイメージアップ、人的支援を求める意見がありました。